

## はじめに

- 平成30年9月から平成31年3月にわたり、地域生活支援拠点等の現状の課題や傾向等を都道府県ブロック別に把握し、未整備の自治体の整備促進や好事例自治体の横展開を図りつつ、第6期障害福祉計画における地域生活支援拠点等のあり方を検討するため、37都道府県とブロック会議を開催しました。
- 開催に当たっては、「各事例の現状・課題を参考に、各自の地域生活支援拠点等の今後の整備や必要な機能の強化・充実のために活用できる内容を学ぶこと」をねらいとした行政説明や事例紹介（事例発表）と「各グループの意見交換を踏まえ、顔の見える関係づくりを行い、今後の整備や必要な機能の強化・充実のために相談・調整できる体制を恒久的に構築し、市町村（行政）・事業者・関係機関等の相互の連携（つながり）を緊密な関係にして、地域生活支援拠点等を発展させること」をねらいとした意見交換会・各グループによる発表を行いました。
- 開催した全てのブロック会議を通じて、各市町村の取組状況については様々な状況と見受けられましたが、今回、その各ブロック会議の資料のうち、市町村や圏域の事例紹介（事例発表）の資料について、平成30年3月に作成した好事例集と同様に、冊子にいたしましたのでご活用いただきますようお願いいたします。（※厚生労働省ホームページに公表）
- 今後、今回のブロック会議を踏まえて、全国の地域生活支援体制をさらに推進するために、拠点等の支援者はじめ、地域における様々な関係機関、地域住民まで含め、誰もが「地域生活支援拠点等を中心とした地域づくり」について関心を持ち、地域で暮らす一人ひとりに寄り添い、自身が担える役割を思考し、地域全体としての支援が届けられる仕組みを確立できるよう、必要な機能や付加機能を着実に積み重ねて、障害児者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制の構築につなげるために、引き続き、連携・協働をお願いいたします。
- 最後に、各ブロック会議の事例紹介（事例発表）はじめ、共催の各都道府県、市町村等の方々から多大なご協力をいただきました。厚く御礼申し上げます。

令和元年11月

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課